

「みえ高齢者元気・かがやきプラン」(平成30年度～令和2年度)

<めざすべき方向>

地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に努めます。

	取組体系	主な内容	指標名	7期計画策定時	H30分科会時	現状値	目標値	目標値に対する達成状況の評価
1	介護サービス基盤の整備	・在宅サービス事業所への監督・指導の充実 ・施設サービスの基盤整備 ・地域密着型サービス整備にかかる市町支援	特別養護老人ホーム(広域型・地域密着型)の整備定員数(累計)	9,980床 (平成28年度)	10,329床 (平成29年度)	10,408床 (平成30年度)	10,936床 (令和2年度)	施設整備は進んでおり、目標値の達成に向けて、引き続き施設サービスを必要とする高齢者ができるだけ円滑に入所できるよう、利用見込をふまえつつ、計画的に整備を進める。
2	介護人材の確保	・新たな人材確保と現職員の定着の支援 ・介護施設等職員の資質向上	県福祉人材センターにおける相談・支援による介護職場等への就職者数	537人 (平成28年度)	507人 (平成29年度)	315人 (平成30年度)	720人 (令和2年度)	就職者数が減少している要因としては、有効求人倍率の上昇により求職数が減少したなどが考えられる。 引き続き幅広い世代からの新規参入を図るとともに、福祉人材の資質の向上および定着促進のための取組を進める。
3	地域包括支援センターの機能強化	・地域ケア会議の充実	地域包括支援センターが開催する地域ケア会議(個別ケースの検討を行う個別会議)の開催回数	484回 (平成27年度)	529回 (平成28年度)	542回 (平成29年度)	612回 (令和2年度)	開催回数が増加しており、引き続き、地域包括支援センターにおける地域ケア会議(ケースの検討を行う個別会議)の充実に取り組んでいく。
4	在宅医療・介護連携の推進	・在宅医療提供体制の基盤整備 ・広域的な連携調整などの市町支援	訪問診療を実施する病院・診療所数	447施設 (平成27年度)	447施設 (平成27年度)	441施設 (平成28年度)	504施設 (令和2年度)	平成29年度時点のデータが国から未提供である。 平成27年度から28年度の変化を見ると、訪問診療を実施する病院・診療所数は減少している。一方で訪問診療件数は7,519件/月から8,018件/月に増加している。 引き続き、市町の在宅医療・介護連携の取組を支援していく。
5	認知症施策の充実	・認知症の理解促進と相談体制の充実 ・早期診断に向けた医療・介護サービスの充実 ・認知症の人を支える地域づくり	認知症サポーター数(累計)	157,614人 (平成29年12月末)	162,190人 (平成29年度末)	180,839人 (平成30年度末)	185,000人 (令和2年度)	着実に認知症サポーターの育成が進んでいる。 なお、令和元年6月末時点で令和2年度の目標値をほぼ達成(184,577人)しており、目標値を上方修正し、令和元年度においては199,000人を目標に取り組んでいる。
6	介護予防・生活支援サービスの推進	・新しい総合事業の円滑な導入に向けた助言や支援 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施	市町、地域包括支援センター、介護サービス事業所等を対象に県が開催する介護予防に関する研修の受講者数	368人 (平成28年度)	654人 (平成29年度)	485人 (平成30年度)	420人 (毎年度)	目標を達成することができた。 引き続き介護予防サービスの推進のため市町・地域包括支援センター担当者や介護予防従事者向けの研修の開催に取り組んでいく。
7	介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化	・事業者への指導・監査、介護サービスの苦情への対応、市町の適正化事業の広域支援の実施 ・市町のケアプラン点検への支援	介護給付適正化事業のうち、「ケアプランの点検」を実施している保険者の割合	76% (平成28年度)	80% (平成29年度)	100% (平成30年度)	100% (令和2年度)	目標を達成することができた。 引き続き、ケアプラン点検アドバイザー派遣事業を実施し、市町のケアプラン点検の充実を図る。
8	元気高齢者が活躍する支え合いのまちづくり	・高齢者虐待未然防止に向けた研修会の開催 ・高齢者の文化・スポーツ活動を通じた生きがいづくり	地域で社会参加や生活支援サービスの担い手として活動する「地域シニアリーダー」の養成研修を受講した高齢者団体数(累計)	51団体 (平成28年度)	78団体 (平成29年度)	93団体 (平成30年度)	103団体 (令和2年度)	着実に団体数が増加している。 引き続き、地域で社会参加や生活支援サービスの担い手として活動する「地域シニアリーダー」の養成研修の開催に取り組んでいく。